

1 中小・小規模企業の振興

宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課 965千円
【財源：一般財源】

事業の目的

創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  創業100年以上の県内企業

(2) 事業内容

- ① 顕彰授賞式（420千円）
顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催
- ② 顕彰企業の広報（545千円）
県民に周知を図るための顕彰企業の広報

(3) 成果指標

顕彰企業数（累計） 現状（令和5年度）195社 → 令和7年度 327社



令和5年度顕彰授賞式の模様

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 企画調整担当 電話：26-7094

新 小規模事業者パワーアップ支援事業

商工政策課 155,141千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

事業者が行う新事業展開等への支援や適正な価格転嫁の推進など、多角的な支援を行うことで、原油価格・物価高騰で深刻なダメージを受けている小規模事業者の事業継続・発展を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新事業展開・販路開拓等支援 153,530千円（補助率2／3以内、上限額50万円）
小規模事業者が商工団体等の伴走支援を受けながら新事業展開等に取り組むための経費を補助
※ 一般枠に加え、バイヤーサポート枠、EC推進枠、IT導入枠を設定。必要に応じて専門家によるサポートを行うなど事業者のニーズに寄り添った支援を行う。
- ② 適切な価格転嫁の推進 1,611千円
セミナー開催(原価管理に係る基礎知識の習得(製品原価の算出に必要な情報の把握手法等)等)、広報

(2) 事業の仕組み

- ① 県  商工団体  小規模事業者 ② 県  民間企業等

(3) 成果指標

対前年同月比売上高の5%増加の事業者数 補助対象者数の2／3以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数 補助対象者数の1／3以上

事業の期間

令和5年度※令和6年度に繰越

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課 590,400千円(補正後1,607,146千円)
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、現行事業を追加拡充することにより、市町村と連携して切れ目なく消費の下支えを行う。

事業の概要

(1) 事業内容

現在実施中の「物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業」(令和5年6月補正)について、継続する物価高の影響への対策として、市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行にかかる経費への補助を追加するもの。

《イメージ》

(例)

- プレミアム付商品券等(紙版・電子版)
- 商品券(紙版・電子版)
- プレミアム付電子地域通貨ポイント等(カード型・アプリ型)
- 地域限定電子クーポン
- キャッシュレス決済(QRコード決済)ポイント還元

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 市町村 (補助率 1 / 2 以内)

〔商品券(共通・地元応援)〕



〔電子地域通貨〕



事業の期間

令和5年度※令和6年度に繰越

担当:商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話:26-7102

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 40,050,963千円
【財源：貸付金元利償還金、国庫、コロナ・物価高基金、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

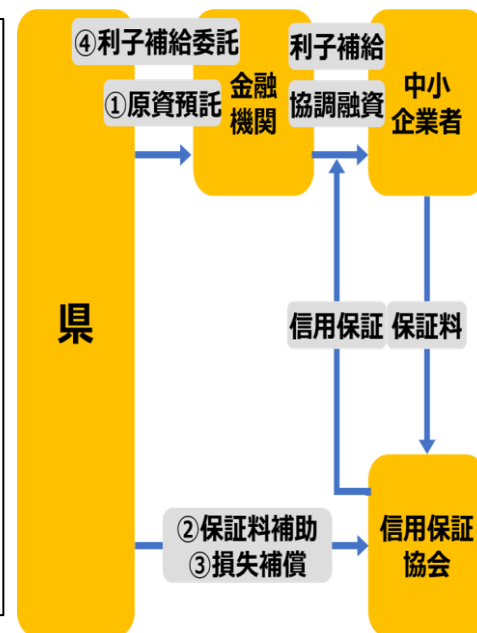
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
(39,500,000千円：融資枠 約1,668億円)
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託
【令和6年度当初予算での改正点】
- ・【創業・新分野進出支援貸付（創業・再チャレンジ応援・経営者保証非提供型）】
女性、若者、中山間地域創業者等の信用保証料負担を軽減（現行：0.3%→改正後：0%）
 - ・【事業承継貸付（事業承継支援）】
融資期間等を延長
（現行：10年以内→改正後：15年以内）
 - ・【みやざき成長産業育成貸付】
融資対象者に航空機関連産業及び半導体関連産業を追加
 - ・【災害対策貸付】
融資対象者に、消防団協力事業所認定を受けた企業を追加・要件緩和・提出資料の簡素化

- ② 中小企業金融円滑化補助金（444,775千円）
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金（45,500千円）
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給（58,497千円）
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給
- ⑤ 中小企業金融推進費（891千円）
県事務費（旅費等）
- ⑥ 物価高騰対策金融支援基金積立金（1,300千円）
基金運用益の積戻し

制度スキーム



(2) 成果指標 新規融資枠 1 4 5 億円

事業の期間

令和6年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当
電話：26-7097

改 中小企業再生支援強化事業

商工政策課 経営金融支援室 24,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善・事業再生を目的とする「経営改善計画（通常枠）」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善に取り組む中小企業を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

- ① 経営改善計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額 20 万円)
(補助率 1 / 3 以内、上限額 40 万円)
- ② 再生計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額 50 万円)

(2) 事業の仕組み 県  事業者

(3) 成果指標 (延べ件数)

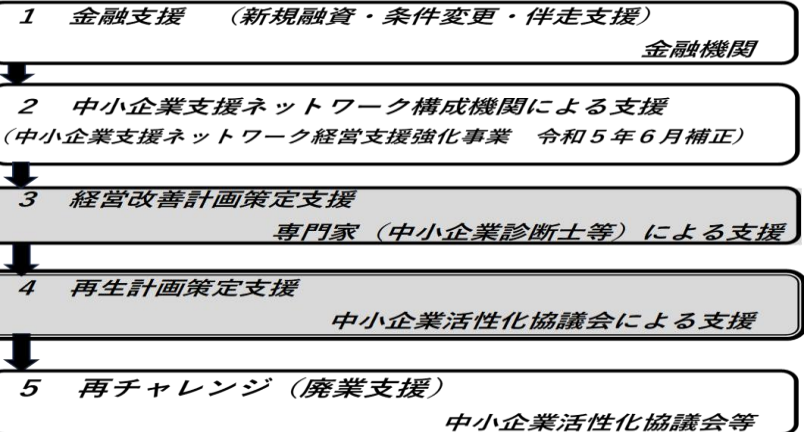
計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数 (事業継続が図られた企業の割合)
現状 (令和4年度) 48件/年 (100%) → 令和6~7年度 145件/累計 (100%)

経営状況

良好

不調

≪ 支援スキーム ≫



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援室
電話:26-7097

中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業

商工政策課 経営金融支援室 5,270千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ関連融資の元本返済の本格化等により、資金繰りに窮する中小企業者に対して、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種の外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 経営支援スキルアップ研修事業（補助率10/10）

中小企業支援ネットワーク構成機関（金融機関、商工団体等）支援者のモニタリング技術の向上を図り、モニタリングを契機とした経営改善フェーズへの移行を促進

② 多職種専門家連携事業（補助率10/10）

中小企業支援ネットワーク（経営アシスト等）における経営改善（フォローアップを含む）に向けた取組について、多職種専門家の連携による「待ったなし！」の経営支援を実施

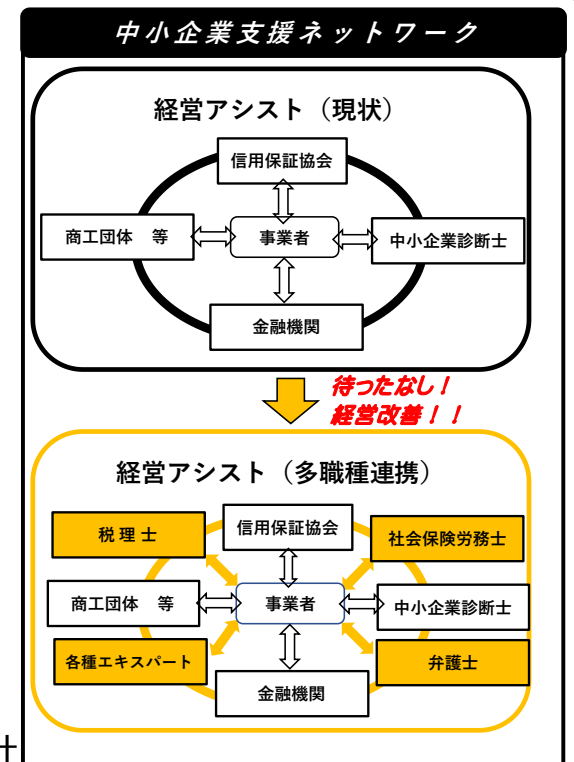
(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

経営アシスト（多職種専門家連携）延べ件数

現状（令和4年度）0件/年 → 令和5～7年度 36件/累計



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当
電話:26-7097

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室 31,148千円

【財源:デジタル田園都市国家構想推進交付金(16,474千円)、一般財源(14,674千円)】

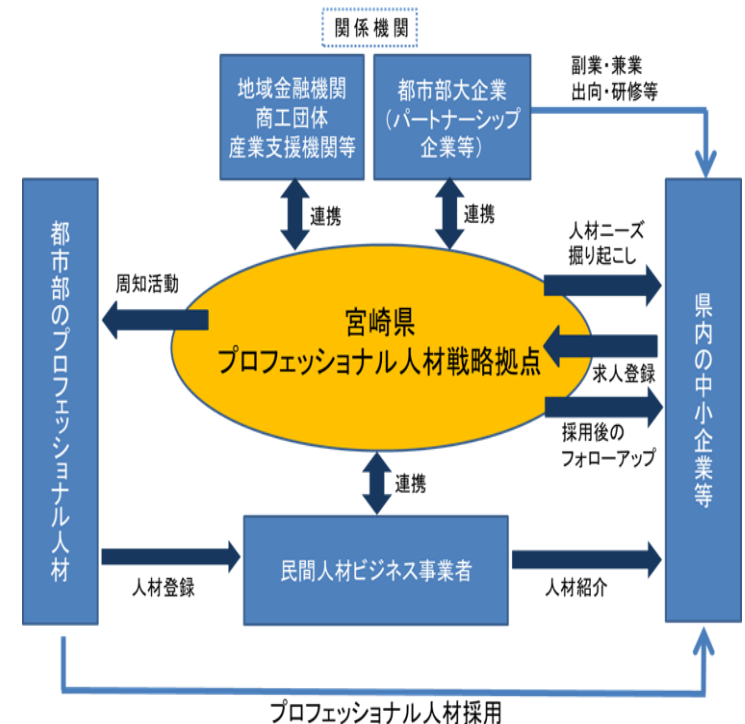
事業の目的

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、雇用型及び副業・兼業型によるプロフェッショナル人材の確保を図る。

事業の概要

- (1) 企業訪問・マッチング支援
企業訪問によるヒアリングを通して、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援。
- (2) 関係機関との連携強化
金融機関や人材紹介会社、宮崎県中小企業支援ネットワークとの連携した取組を強化。
- (3) 副業・兼業への取組を強化
 - ① 働き方の多様化などを踏まえ、副業・兼業人材に係る企業ニーズの掘り起こしやマッチング支援を行うとともに、県内企業への副業・兼業人材活用の普及啓発活動を拡充。
 - ② 副業・兼業のマッチング成約に係る人材会社への仲介手数料の一部補助を実施。
 - ③ 採用後のプロフェッショナル人材や県内企業へのフォローアップ。
- (4) 成果指標 (マッチング成約件数)

年度	R4	R5	R6	R7
(件数)	40	45	50	55



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当: 商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話: 26-7097

小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)

商工政策課 70,786千円

【財源:一般財源】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内企業の約9割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  商工団体（商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会）

(2) 事業内容

① 商工会等経営改善普及事業

商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助する。

② 経営指導員等資質向上対策事業

商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を補助する。

(3) 成果指標

経営計画策定事業者数：200者／年、記帳等のデジタル化率：30%増

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話:26-7098

中小企業等経営基盤強化支援事業

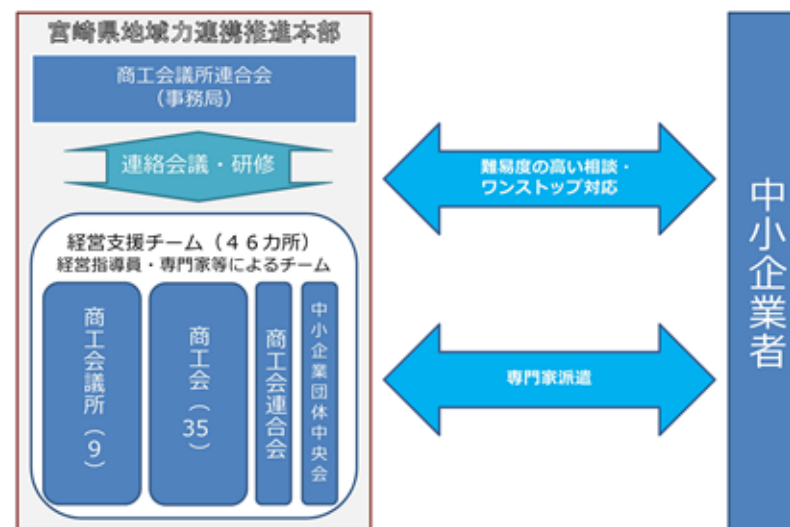
商工政策課 9,521千円
【財源:一般財源、国庫補助】

事業の目的

商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県  商工会議所連合会
- (2) 事業内容
経営支援助言・専門家派遣事業
 - ・ 商工会議所や商工会等の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応する。
 - ・ 相談のあった中小企業等に対し、直接、専門家を派遣しアドバイスを行う。
- (3) 成果指標
新規創業事業者数：10者／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話:26-7098

商工会事務局体制強化事業

商工政策課 26,016千円

【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

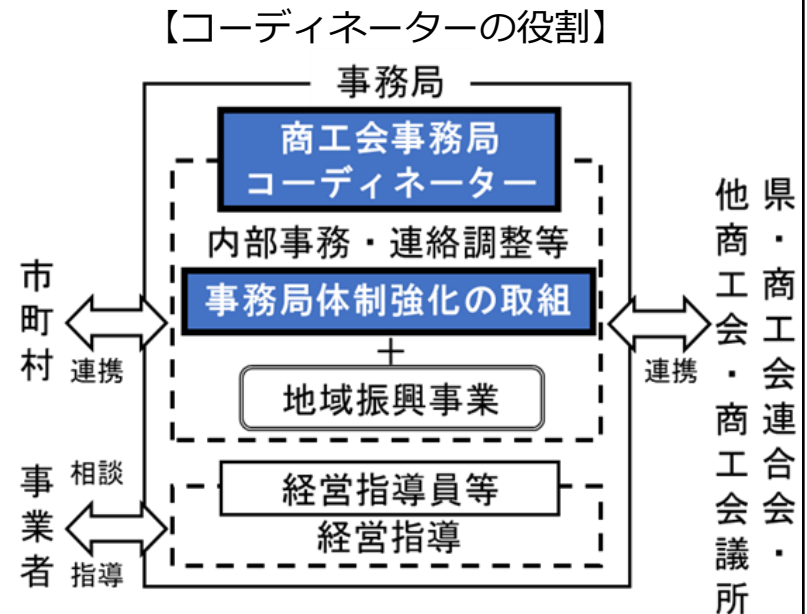
事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 → 補助 → 市町村 → 補助 → 商工会

- (2) 事業内容
事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1（上限額1,626千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

- (3) 成果指標
事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率：30%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

商工政策課 12,751千円
【財源：一般財源】

事業の目的

中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 → 補助 → 中小企業団体中央会

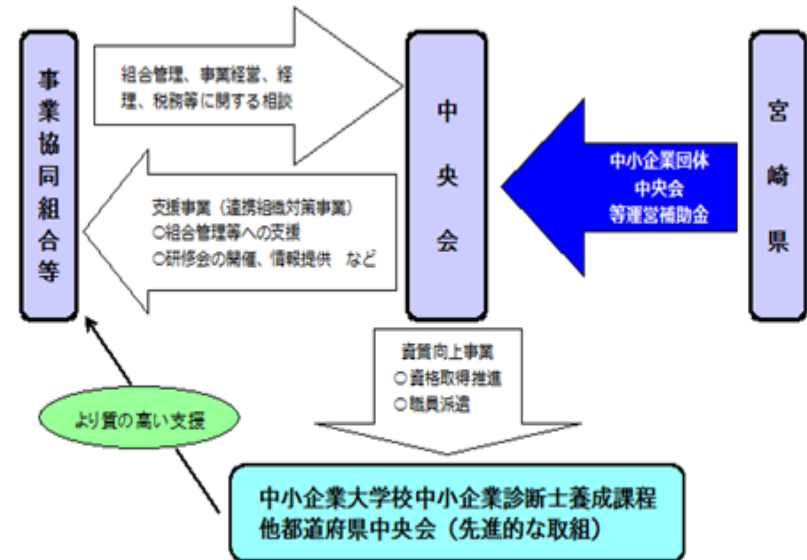
(2) 事業内容

①組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。

②組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。

(3) 成果指標

ものづくり補助金の活用支援40件／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

- ① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構
- ② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(2) 事業内容

- ① グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援
- ② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 8,754千円

【財源：開発事業特別資金(5,443千円)、一般財源(3,311千円)】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

- (1) 事業スキーム
県  民間企業

- (2) 事業内容
脱炭素化技術研究開発費補助金
(補助率 10 / 10 以内、上限額 700 万円)
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した
脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

- (3) 成果指標
支援件数
令和5年度：2件／年 令和6年度：2件／年 令和7年度：2件／年

高等教育機関等

共同研究

民間企業

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

2 県内経済を牽引する企業の育成

地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課 73, 527千円

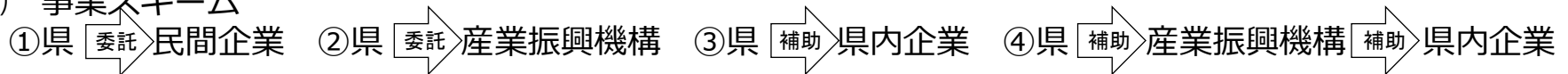
【財源：国庫(17, 498千円)、産廃税基金(23, 942千円)、一般財源(32, 087千円)】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援
- ② 新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援
- ③ 新製品・新技術の研究開発支援
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率 2 / 3 以内ほか）
- ④ 環境イノベーション支援事業
 - ・ 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率 10 / 10 以内）
 - ・ コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当、技術支援担当 電話：26-7114

3 成長産業の振興

輸送用機械器具関連産業総合支援事業

企業振興課 14,666千円
【財源：一般財源】

事業の目的

裾野が広く、付加価値が高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②県  民間企業

(2) 事業内容

① 自動車関連産業販路開拓推進事業

北部九州や中国地域に集積する完成車メーカーやそのサプライヤーとの取引拡大や販路開拓を支援するため、コーディネーター等によるマッチング支援や商談会等を実施する。

② 航空機関連産業取引拡大推進事業

航空機関連産業に精通したアドバイザーを活用し、県内企業に対して航空機関連産業への新たな参入促進を図るとともに、企業間連携や取引拡大に向けた支援を実施する。



北部九州フロンティアオフィス

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課 7,834千円
【財源：一般財源】

事業の目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②県  民間企業

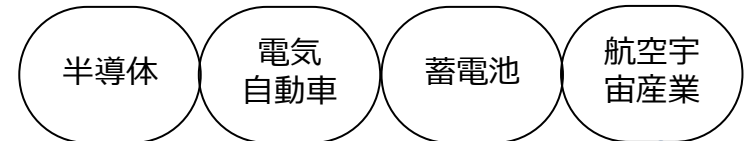
(2) 事業内容

- ① ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、
セミナーや情報交換、研究会等を開催
- ② 先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、
県内企業の動向及び可能性を調査

(3) 成果指標

当該先端技術分野での新規取引件数

令和5年度：3件／年 令和6年度：3件／年 令和7年度：3件／年



先端技術分野における
新技術の開発、新産業の創出へ

県内ものづくり企業、教育機関、行政等による

産学官研究会

(新展開に係る調査、セミナー、情報交換等)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

② 半導体関連人材育成事業

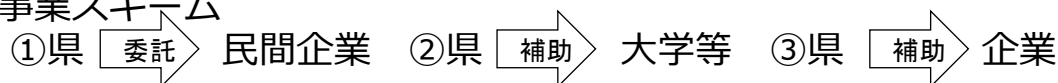
企業振興課 9,476千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

① 半導体理解促進事業

・テーマ別講座の開催

学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催

・地域別理解促進セミナーの開催

学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催

② 半導体人材育成サポート事業（補助率1／2以内、上限額1事業あたり25万円）

大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援

③ 半導体人材リスキリング支援事業（補助率1／2以内、上限額1人あたり10万円）

県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

(3) 成果指標

①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数 現状（令和5年度）0件／年→学生等100人／年
企業の技術者 現状（令和5年度）0件／年→50人／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

再掲

新

製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円

【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(2) 事業内容

① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

食品の安全認証取得等販売力強化事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 15,433千円
【財源：一般財源】

事業の目的

HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①県 補助 民間企業 ②県

(2) 事業内容

① FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
(補助率 1 / 2 以内、上限額100万円)

② 食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援

(3) 成果指標

① 翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数 7 者 / 年
② 食品開発センターにおける技術移転件数 2 3 件 / 年

現状・課題

バイヤーや消費者の
衛生意識の高まり



物流コスト増などによる物価高



事業成果・効果

FSSC22000・JFS-B取得



原材料切替・新商品開発



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：食品・メディカル産業推進室 食品メディカル産業推進担当 電話：26-7101

東九州メディカルバレー構想拠点強化事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 34,453千円

【財源：国庫(10,872千円)、特定財源(5,000千円)、一般財源(18,581千円)】

事業の目的

安定成長が期待される医療機器産業への地場企業参入や取引拡大のため、医工連携による新たな医療機器等の開発・販路開拓等を実施し、機器開発等のさらなる促進と医療機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 医療関連機器産業集積等支援
コーディネーターを配置し、医療関連機器産業への参入支援や医療現場でのニーズ収集、シーズを持つ企業とのマッチングを支援
- ② 機器開発支援（補助率2/3以内、上限額200万円）
企業が行う医療・ヘルスケア関連機器開発等に要する経費を補助
- ③ 研究開発推進事業
宮崎大学医学部の寄附講座により研究開発等を推進
- ④ 市場化・海外展開等支援
開発機器等の市場化や販路拡大のための展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術・開発機器の海外展開を支援

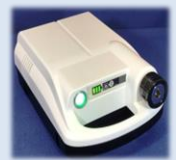
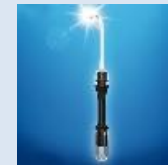
(3) 成果指標 医療関連機器の市場化件数 3件/年

東九州メディカルバレー構想

East Kyushu Medical Valley - Framework



市場化した製品例



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：食品・メディカル産業推進室 食品・メディカル産業推進担当 電話：26-7101

みやざき農商工連携支援事業

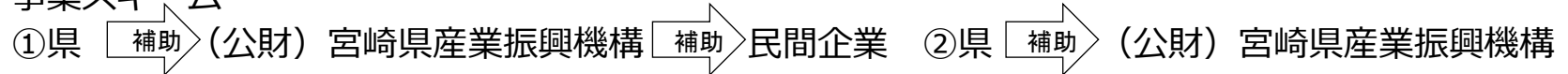
企業振興課食品・メディカル産業推進室 8,000千円
【財源：国庫(4,000千円)、一般財源(4,000千円)】

事業の目的

県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

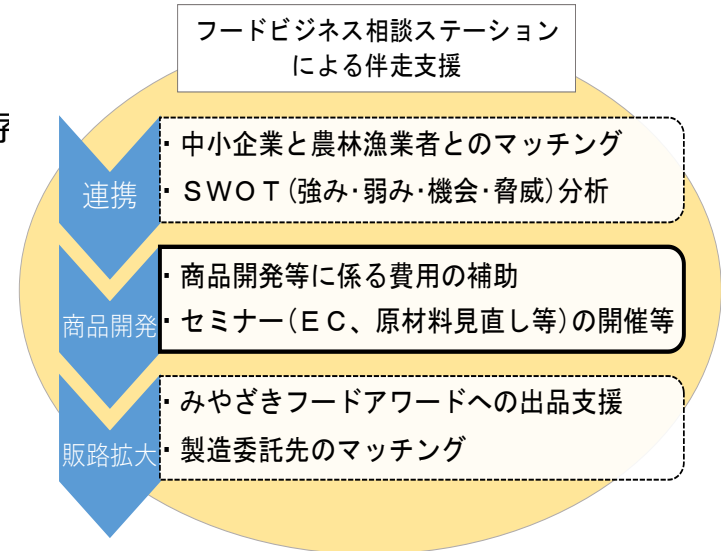


(2) 事業内容

- ① 中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新たな消費者ニーズ、物価高に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組への補助
(（機構→民間企業）補助率2/3以内、上限額100万円)
- ② ポストコロナの新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応するためのセミナー等の実施

(3) 成果指標

みやざきフードアワード最優秀賞等受賞件数 2件/年



事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当：食品・メディカル産業推進室 食品メディカル産業推進担当

電話：26-7101

大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業

国際・経済交流課 33,466千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

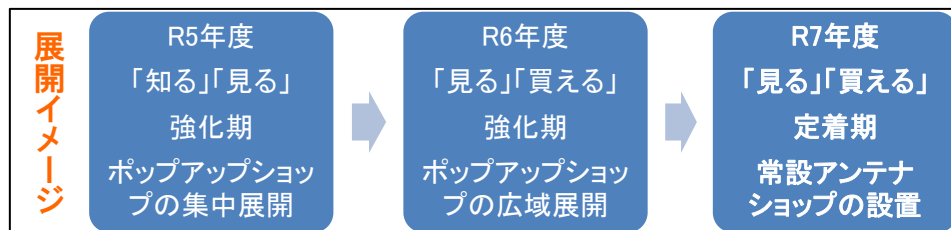
2025年の大阪・関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援等など、県産品を「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

事業の概要

- (1) 事業スキーム
県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 常設アンテナショップの設置を視野にいたったポップアップショップ出店
・ R5：大阪市内3箇所 R6：関西3都市（大阪、京都、神戸） R7：万博会場または周辺
- ② 宮崎県ゆかりの店と連携したイベント開催
・ デジタルスタンプラリー（約50店舗）
- ③ 関西メディアでの県産品プロモーション
・ テレビ番組等とのタイアップによるポップアップショップやデジタルスタンプラリーのPR
- ④ 関西圏の大規模展示商談会への出展支援
・ フードスタイル関西への出展（関西最大規模、来場者2万人/2日間）



(3) 成果指標

ポップアップショップ来店者数	現状（令和3年）	1,116名	→	令和7年	6,000名
関西圏大規模商談会成約額	現状（令和4年）	10,262千円	→	令和7年	20,000千円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

【新】世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際・経済交流課 6,849千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

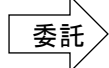
コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやEC市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化
- ② 県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とEC機能強化

(2) 事業の仕組み

- ①②県  公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

アンテナショップ売上額 現状（令和4年）約5億円 → 令和7年 6億円
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数（みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数）
現状（令和4年） 29件 → 令和7年 100件



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

4 戦略的な企業立地と定着支援

地域工業団地整備促進事業

企業立地課 8,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内市町村等に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や、取付道路整備等の附帯工事を補助することで、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  市町村 又は 県  市町村土地開発公社

(2) 事業内容

市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助

① 補助対象事業

- ・ 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
- ・ 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
- ・ 広報事業（工業団地のPR（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）

② 補助内容

- ・ 補助率 1 / 3（県の財政力指数を超える場合は4 / 15）
- ・ 補助上限額：3,000万円（同一工業団地における補助金通算額）

(3) 成果指標

事業期間3年間における工業団地整備着手箇所延べ数：5箇所



宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

誘致対象企業開拓事業

企業立地課 7,444千円

【財源：一般財源】

事業の目的

コロナ禍及びポストコロナにおける企業立地を促進するため、インターネットや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県  企業データベース
営業支援サービス  誘致対象企業

② 県  コンサルティング会社等  誘致対象企業

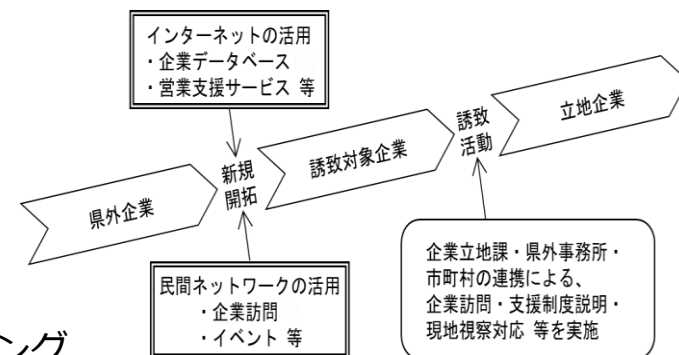
(2) 事業内容

- ① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓
インターネット上の企業データベースや営業支援サービスを活用して誘致対象企業を新規開拓
- ② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業掘り起こし
特に情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、企業訪問やイベント等を通じて誘致対象企業を新規開拓

(3) 成果指標

企業訪問（WEB会議を含む）を行った新規開拓企業数 年間30社

【事業の流れ】



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：企業立地課 企業立地推進担当 電話：26-7096

企業立地促進補助金

企業立地課 742,760千円

【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

5 商業サービス業の振興

地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業

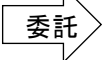
商工政策課 6,048千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら、商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、次代を担う若者など、地域をつないで課題解決をリードする人材（プレイングマネージャー）の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  県商振連

(2) 事業内容

プレイングマネージャー育成講座

○ 本講座（全3回）

- ① マネジメント事例紹介、地域の課題抽出
- ② 課題の細分化、課題解決の具体策検討、連携体制検討
- ③ 自走につなげる連携体制の構築完了、アクションプランの完成

○ トライアル（3箇所程度）

アクションプランを基にまず実践できそうな取組に挑戦・成果分析

○ 成果発表・フォローアップ

講座の成果及び今後の具体的な取組スケジュール等発表、前年度・前々年度受講者の活動報告

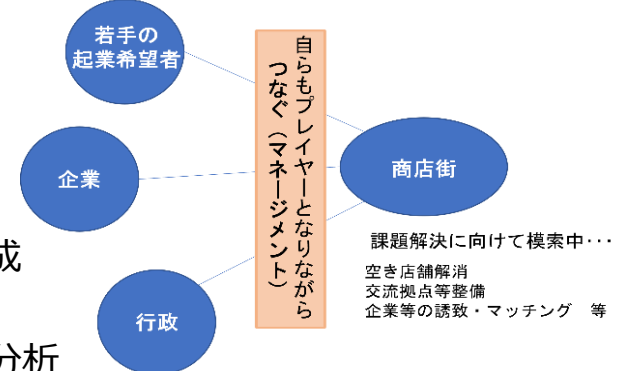
(3) 成果指標

プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数:毎年3件

プレイングマネージャー（イメージ）

（候補者例）

地域に密着した若き人材で
まちづくり会社、地域おこし協力隊、新興企業
商店街組織のリーダー
商店街を含めた地域振興に関心のある人（大学生含む）



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話:26-7102

6 観光の振興

改 魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課 29,724千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外部専門人材による観光地域づくり支援
 - ・県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施
- ② 県内周遊促進のための観光地域支援
 - ・県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率 1 / 2）
- ③ 地域の観光人材育成
 - ・観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通じた地域を牽引する観光人材の育成

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本県の観光消費額 現状（令和4年）1,243億円 → 令和7年 1,830億円

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：観光推進課 観光戦略担当 電話：26－7104

新 観光人材確保緊急対策事業

事業の目的

観光推進課 46,692千円
【財源:国庫】

県内観光産業は物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にあり、人手不足が深刻な中で十分に人材確保の取組ができず、一部サービスを制限するなどの状況も生じており、人材確保のための緊急支援を行うことで観光事業者の収益向上を図るとともに、国内外からの観光客の受入体制を強化する。

事業の概要

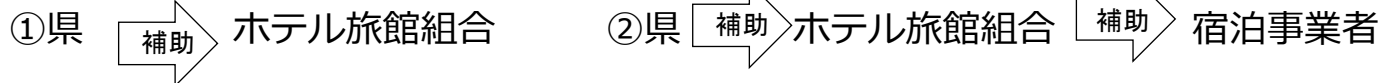
(1) 事業内容

- ① 観光産業の人材確保のための緊急広告（SNSや新聞等の媒体を活用した広告） 14,300千円
- ② 宿泊事業者の採用活動の緊急支援 32,392千円

補助対経費	補助率等
・ 自社HPの求人情報発信強化、自社紹介動画作成 ・ 求人広告媒体への掲載 等	補助率 1 / 2、上限額 50万円
	※雇用改善取組の認定企業等は補助率 2 / 3、上限額 100万円

※県内宿泊施設が人手不足のために客室稼働を制限せざるを得ないなど、観光客の受入が困難な状況にあるため、人材確保のための緊急対策として実施。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県内宿泊施設の客室稼働率 現状（令和4年）50.1% → 令和6年 53.5%

事業の期間

令和5年度※令和6年度に繰越

担当:観光推進課 観光戦略担当 電話:26-7104

改 宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 123,500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、神話をはじめ自然や食、スポーツといった本県の強みを生かした誘客対策等を実施することにより、本県観光の着実な再生と更なる活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

1) 宮崎の強みを生かした誘客対策

- ① 神話を生かした誘客対策
 - ・AR技術活用神社等観光ガイドシステム作成、デジタル御朱印作成等
- ② 自然等を生かした誘客
 - ・自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
 - ・中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
- ③ 食を生かした誘客
 - ・宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
- ④ スポーツ、アクティビティを生かした誘客
 - ・合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
 - ・スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援

2) 観光関連産業と連携したプロモーション

- ⑤交通機関連携プロモーション ⑦県外事務所活用プロモーション
- ⑥民間事業者連携プロモーション ⑧観光展示会でのプロモーション

(2) 事業の仕組み

- ①②⑥⑦県 委託 民間事業者 ③④⑤⑥⑧県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

・国内在住者延べ宿泊者数 現状（令和4年）3,275,650人泊 → 令和8年 4,240,000人泊



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：26-7103

② みやざき観光情報発信強化事業

観光推進課 28,589千円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

本県観光の魅力を県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」やSNS等を活用して効果的に発信するとともに、新宿KONNEにおける観光相談体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県公式観光サイトの運営保守管理
 - ・令和5年度リニューアルの県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」の運営保守
- ② 県公式観光サイトの内容充実
 - ・ライター等活用による観光地や食などの観光素材のデジタルコンテンツ整備
- ③ 海外向け多言語サイトの構築
 - ・県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」とデータベースを共有化した海外向け多言語サイト構築
- ④ インスタグラム等を活用した情報発信強化
- ⑤ 新宿KONNE観光相談員人件費等



(2) 事業の仕組み

①②③⑤県 委託 民間事業者 ④県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

都道府県公式観光情報サイトの閲覧者数順位 ※日本観光振興協会調査
令和4年 PC41位、スマートフォン44位 → 令和8年 PC10位、スマートフォン15位
県公式観光情報多言語サイトの閲覧回数 令和4年度 6.7万回 → 令和8年度 40万回

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103

改 外国人個人観光客誘客事業

観光推進課 210,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策や他県空港から九州に入る観光客を本県周遊につなげる二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外向けSNS情報発信
 - ・海外向けSNSを活用した本県観光コンテンツの情報発信
- ② 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
 - ・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
- ③ 国際線を活用した個人観光客誘客対策
 - ・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
- ④ 他県空港を利用する個人観光客誘客対策
 - ・他県空港から県内への二次交通デジタルチケット等の造成・プロモーションを実施
- ⑤ 海外クルーズ船の受入対策
 - ・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
- ⑥ 国際線運航の支援
 - ・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援



(2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間事業者 ③⑤⑥県 補助 観光協会 ④県 補助 民間事業者

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和4年）2万3千人泊／年 → 令和8年 36万人泊／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話：26-7530

県民総参加！ひなたプロモーション事業

観光推進課 32,213千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

事業の概要

(1) 事業内容

①情報発信

- ・県内外から募った「宮崎の推し」の動画を作成し、SNS等で発信
- ・県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーションを展開し、本県の魅力を集中的に発信

②PRツールの作成・活用

- ・みやざき犬やみやざき応援団による本県PR
- ・ポスター、のぼりなどのPRグッズの作成

(2) 事業効果

県民参加型のプロモーション事業であり、宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信も期待でき、本県の認知度及び魅力度が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓などにつながる。



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話：44-4731

事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光PRを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなPRツールとして、メタバース上に本県の観光地（2か所）を再現

利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鵜戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）

現状（令和4年） 38位 → 令和7年 18位

観光入込客に占める20代の割合（観光地点パラメータ調査）

現状（令和4年） 15.1% → 令和7年 20%



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話:44-4731

改 スポーツランドみやぎ全県展開事業

スポーツランド推進課 70,381千円

【財源:国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

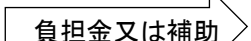
スポーツキャンプ・大会の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

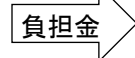
事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ等受入広域化支援事業 32,000千円
・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
- ② 屋外型トレーニングセンター等の誘致セールス事業 10,181千円
・誘致セミナーの開催、誘致コーディネーターの配置及び県内スポーツ施設の視察などに係る経費
- ③ 国内外代表合宿の受入支援事業 28,200千円
・「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
※ パラ・デフ国内外代表の誘致に係る経費

(2) 事業の仕組み

①県  県観光協会・各受入実行委員会 ②県

③県  国内外代表合宿受入実行委員会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→250,000人（令和8年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人（令和4年度）→1,000,000人（令和8年度）
- ・パラ・デフ国内外代表キャンプ数 国内外3チーム（令和3年度）⇒国内外6チーム（令和8年度）

事業の期間

令和6年度から令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話::26-7108

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツキャンプ総合窓口設置事業 7,104千円

・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口
(名称：ひなたスポーツ観光ステーション)を設置

② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業 3,600千円

・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等

- テニス部会 ⇒ ナショナルチーム(日本)合宿
- ラグビー部会 ⇒ 国際試合(テストマッチ)

(2) 事業の仕組み

①県  県観光協会

②県  県観光協会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人(令和4年度)→250,000人(令和8年度)
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人(令和4年度)→1,000,000人(令和8年度)

事業の期間

令和6年度から令和8年度

全国初

改

プロチームキャンプ受入環境強化事業

スポーツランド推進課 36,942千円

【財源:宮崎再生基金、日本一挑戦基金、その他】

事業の目的

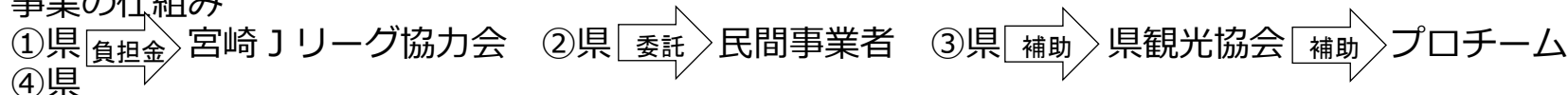
本県で実施のプロ野球、Ｊリーグ、リーグワンのプロのキャンプにおける誘客対策や環境の充実化などキャンプの受入強化を図ることで、飲食等消費、宿泊客増などに繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① サッカー春季キャンプ強化試合実施事業 9,782千円
 - ・開催日程 毎年1月末（2日間）
 - ・場 所 県総合運動公園陸上競技場、屋外型トレーニングセンター（トレセン）等
 - ・チーム数 6チーム程度
- ② トレセン機能強化整備事業 15,400千円
 - ・観客席の席数や配置を調査、セキュリティ対策など機能強化に資する設備・資機材を設計する。
- ③ トレセン利用プロチーム等交通手段支援事業 3,360千円
 - ・トレセンを利用するプロチームが遠方の宿泊所から移動する際に必要となるバスの借り上げ代の一部を支援。
- ④ 県有スポーツ施設環境整備事業 8,400千円 ※教育委員会への分任
 - ・サンマリンスタージアム等におけるキャンプに対応するために必要かつ効果的な芝の維持管理等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- ・春季キャンプ延べ観客数（令和４年度）858,800人→（令和８年度）1,000,000人

事業の期間

令和６年度から令和７年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話::26-7108

スポーツランド推進課 20,000千円

【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

県総合運動公園で大規模イベントが実施される際のICTの導入など新たな誘客策と周辺の交通渋滞緩和策を検討することで、同公園の更なるキャンプ・大会の誘致を可能とし、スポーツランドみやざきのブランド化の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県総合運動公園誘客・交通対策改善調査事業 20,000千円

- ・ WBCキャンプ時の来訪者分析及び交通施策の効果検証を行い、今後の大規模イベント時に効果的な交通のあり方を検証し、方針案を提示する。
- ・ また、県総合運動公園内におけるボールパーク構想やプール跡地の利活用など地域経済活性化につながる誘客策について検討し、方針案を提示する。

(2) 事業の仕組み

①県  民間事業者

(3) 成果指標

- ・ 春季キャンプ延べ観客数（令和4年度）858,800人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和6年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

事業の目的

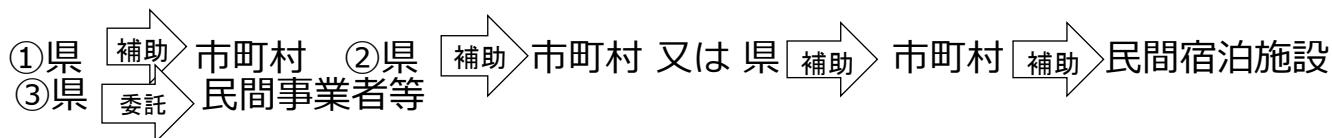
市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツ施設・資機材整備事業 48,000千円
 - ・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助するもの。※補助率 1/2又は1/3（上限10,000千円）
- ② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円
 - ・民間宿泊施設が少ない市町村が実施する合宿所の整備、増床等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
 - ・パラスポーツ誘致のため市町村が実施するIPC等の国際基準の仕様に沿った合宿所の整備、客室等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
（補助率 直接補助：1/2 間接補助：全体事業費の1/3）
- ③ 受入施設の維持管理技術強化への支援 3,000千円
 - ・全ての市町村等を対象に、芝の維持管理など施設管理の強化のほか、施設運営のノウハウ等ソフト面を強化するための研修等を行うもの。

(2) 事業の仕組み



- (3) 成果指標 ・ キャンプ合宿受入市町村数（令和4年度）20市町村 →（令和6年度）26市町村

事業の期間

令和6年度から令和7年度

事業の目的

スポーツランドみやざきの魅力である主要スポーツ施設やキャンプ・合宿の様子をPR動画にまとめ、誘致セミナーやSNS広告等で全国に発信することで、誘客の促進につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツランドみやざきプロモーション推進事業 9,329千円

- ・アミノバイタル®トレーニングセンターを中心にスポーツ合宿誘致PR動画を日本語版と英語版で2種類作成し、HPやSNS広告等を通じて発信する。また、県内のスポーツ施設を紹介するページを旬ナビのリニューアルに合わせて開設する。

〈イメージ〉

○対象

アミノバイタル®トレーニングセンター⇒国内外代表や国内外のプロチーム等向け

その他の施設⇒社会人、大学生等アマチュアスポーツ向け

○媒体 SNS、テレビ、ラジオ、旬ナビ等

○その他 トレセンのネーミングライツスポンサーである味の素との契約選手の活用など

(2) 事業の仕組み

① 県 民間事業者

(3) 成果指標

- ・春季キャンプ延べ観客数（令和4年度）858,800人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和6年度

②みやざきスポーツツーリズム強化事業

スポーツランド推進課 32,000千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

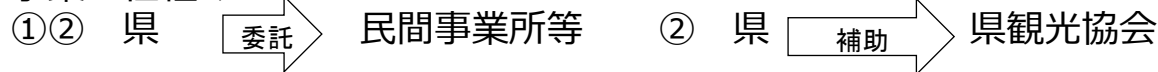
本県の恵まれたスポーツ環境を活かし、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進事業の実施等により誘客を促進し、スポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツツーリズム受入体制強化事業 5,000千円
 - ・ 海外のゴルフ旅行事業者からの問合せに一元的に対応するために設置した窓口について、Web広告等を活用したPRを実施
 - ・ 海外ゴルファー受入を希望する施設に対し、言語対応や接遇等の人材育成を図るための研修会を実施
- ② スポーツツーリズム誘客促進事業 27,000千円
 - ・ 北海道からのゴルファー誘客のためのツアーや、カーフェリーを活用したサイクリングツアーの造成
 - ・ 韓国からのサーファー誘客を図るため、インフルエンサーを招聘し、本県のサーフィン環境をSNS等により発信
 - ・ 各圏域毎に登山やキャンプ、地域の特性を生かしたスポーツ体験などの周遊コースを設定し、インフルエンサーを通じて、SNS等による本県のアウトドア環境等の情報発信 など

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- ・ 観光入込客数（令和4年度）12,633千人 ⇒ （令和8年度）16,500千人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話::26-7108

新市町村スポーツ展開支援事業

スポーツランド推進課 20,000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

市町村において、山などの恵まれた自然環境を生かしたトレッキングやカヌー等、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツの受入拡大に必要な施設の整備等を実施することにより、県下全域におけるスポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

市町村スポーツ展開促進事業 20,000千円

- ・山間部など大規模なスポーツキャンプ・大会の受入が困難な市町村を対象に、トレッキングやカヌーをはじめ、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツのキャンプ等受入拡大に必要な施設等の整備、スポーツツーリズムに関する調査に対して補助するもの
- ・補助率 市町村に対して1/2又は1/3
- ・上限額 施設等の整備は10,000千円、スポーツツーリズムに関する調査は2,500千円

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→250,000人（令和8年度）
- ・観光入込客数 12,633千人（令和4年度）→16,500千人（令和8年度）

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話：26-7108

8 海外への展開促進

ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 7,358千円
【財源：一般財源】

事業の目的

アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢へ向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県 補助 → 民間企業

② 県 委託 → 民間企業

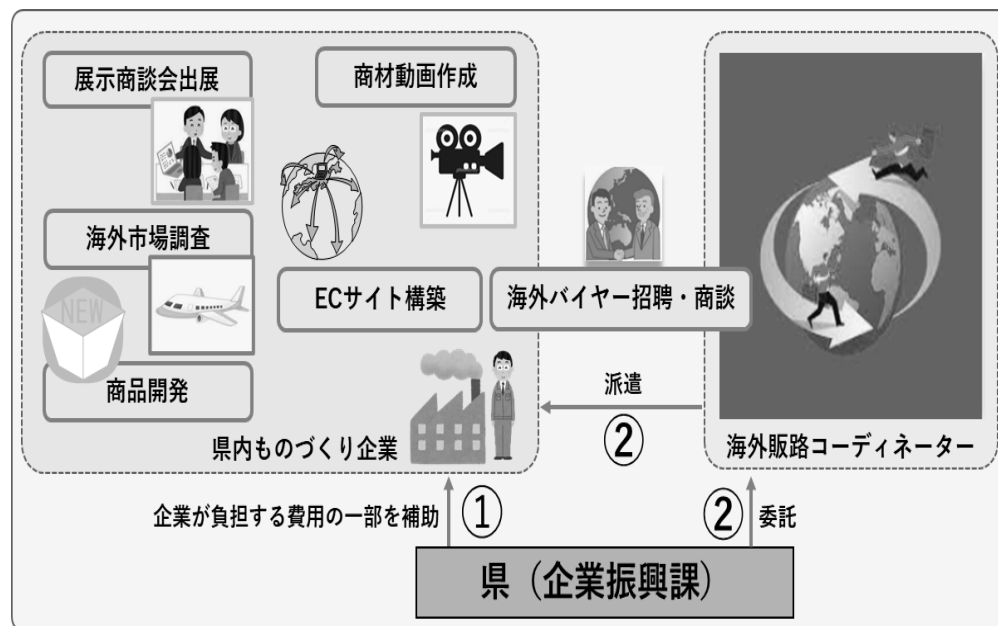
(2) 事業内容

- ① 県内ものづくり企業の
海外販路開拓・拡大に要する経費の支援
(補助率 1/2 以内、上限額 50 万円)
- ② 海外販路開拓コーディネーターによる
現地取引先候補企業・パートナー発掘

(3) 成果指標

取引成約件数

令和 5 年度：2 件／年 令和 6 年度：4 件／年 令和 7 年度：5 件／年



事業の期間

令和 5 年度～令和 7 年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

みやざき海外拠点運営強化事業

国際・経済交流課 38,494千円
【財源：一般財源】

事業の目的

国内市場が縮小する中、本県経済・産業の活性化を図るには、成長する海外の活力を取り込み、海外との経済交流の拡大を図る必要がある。このため、重点的に市場開拓に取り組むアジアに引き続き海外拠点を設置・運営するとともに、本県と関係の深い海外企業等と連携することにより、県産品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  ①（公社）宮崎県物産貿易振興センター
②（一財）日中経済協会

(2) 事業内容

① 香港事務所の運営

香港事務所を設置・運営し、現地駐在員による焼酎等の重点品目を中心とした県産品の輸出販路拡大やインバウンド拡大を図る。

② 上海事務所の運営

現地駐在スタッフによる中国市場情報等の県内企業への提供をはじめ現地活動支援、中国グローバルサポーターと連携した県産品の販路拡大を促進する。

③ 海外ネットワーク拡充・強化

海外経済交流の回復や現地ビジネス関係者との関係構築を図る。

(3) 成果指標

本県からの農林水産物・食品の輸出額	令和3年	187.6億円	令和8年	210億円
海外展開（輸出）を行う県内企業・団体数	令和3年	185社	令和8年	210社

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

みやざきSHOCHU輸出促進事業

国際・経済交流課 25,832千円
【財源：一般財源、国費】

事業の目的

国の輸出拡大実行戦略が目指す2025年の焼酎輸出額40億円に向け、海外現地において、県内の本格焼酎の認知度向上や市場開拓を推進するとともに、国内外に焼酎をアピールする強力なツールとなる「ユネスコ無形文化遺産」登録を後押しすることで、本県焼酎輸出額及び出荷額の増加につなげる。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  ①②民間企業 県  (②の一部) 県酒造組合

(2) 事業内容

① みやざきSHOCHUの輸出促進事業

県産焼酎の輸出拡大にむけた焼酎の認知度向上及び蔵元と連携した輸出拡大につなげる現地活動、招へい等の実施

- ・大規模酒類展示会への出展
- ・海外試飲会、カクテルコンペディションの開催
- ・バイヤー、トップバーテンダー等の招へい

② ユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成事業

「日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の保存会」等の各団体と連携し本格焼酎をフックに、焼酎になじみの薄い層も巻き込んだ登録に向けた機運醸成と消費拡大・販売促進につなげる。

(3) 成果指標

事業に参加したのべ蔵元数 令和4年度：23件 → 令和6年度：30件

焼酎輸出額 貿易実態調査による輸出額：2.7億円(R2) → 輸出額：3.9億円(R6)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

みやざき加工食品海外販路拡大支援事業

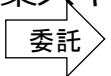
国際・経済交流課 19,702千円
【財源：一般財源、国費】

事業の目的

輸出に取り組む県内の地域商社及び生産者等が行う海外への販路開拓に係る活動経費を補助するとともに、企業の販路拡大に向けた支援のための体制づくりを行い、海外での販路拡大のサポートを実施する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  (2) ①④民間企業、県  (2) ②③民間企業

(2) 事業内容

① 海外販路開拓の推進

輸出促進コーディネーターを配置し、企業の戦略的輸出拡大計画の海外現地における支援を行う。

② 地域商社等による県産加工食品の海外販路開拓の支援

県内地域商社や商社機能を持った企業が、複数の県内企業の商品をとりまとめ、海外市場の販路開拓に取り組む経費の一部を助成する。

③ 県内企業の新たな海外販路開拓の支援

県内企業の新たな海外販路開拓に係る経費の一部を助成する。

④ 海外ECを活用した販路開拓支援

ジェトロや民間事業者に委託して、県内企業の海外ECを活用した販路開拓を支援する。

(3) 成果指標

農林水産物・食品の輸出額	117億円 (R1) → 120億円 (R4)
海外展開（輸出・進出）を行う県内企業・団体数	282社 (R1) → 290社 (R4)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

世界の活力とりこみ強化推進事業

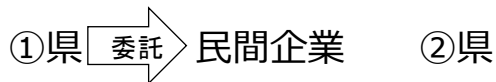
国際・経済交流課 21,256千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

北米等の新たな市場や経済成長著しいアジア地域からの外貨の獲得等により世界の活力を取り込み、経済交流のさらなる強化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 北米やアジア地域において本県にゆかりのある企業と連携した県産品フェア等の開催
- ② 各種団体等と連携した諸外国・地域への訪問
 - ・現地キーパーソンとの意見交換、情報収集
 - ・知事によるトップセールス等

(3) 成果指標

農林水産物・食品輸出額 現状（令和5年）187.5億円 → 令和8年 210億円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

新「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課 11,068千円
【財源:再生基金】

事業の目的

県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  委託 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター



(2) 事業内容

「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援

- ・国内輸出商談会（日本の食品輸出EXPO（@幕張メッセ 11月開催予定））出展に向け、輸出にに取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援。

(3) 成果指標

商談会等での成約事業者数	： 令和5年度 0件	令和7年度 30件
商談会等での成約金額	： 令和5年度 0千円	令和7年度 30,000千円

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

知財等活用ビジネスプロデュース事業

企業振興課 15,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

ビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンラインの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援し、県内中小企業の競争力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県 補助 宮崎県産業振興機構

(2) 事業内容

- ・知財等活用に関するセミナーの開催
- ・ビジネスプロデューサーと県内支援機関（商工団体、金融機関等）が連携して、新たな事業創出等を支援。
- ・知財・無形資産の投資・活用によるビジネス戦略の策定や市場ニーズに対応した商品開発の支援
- ・開発した商品の販路開拓やパートナー企業とのマッチング等の支援

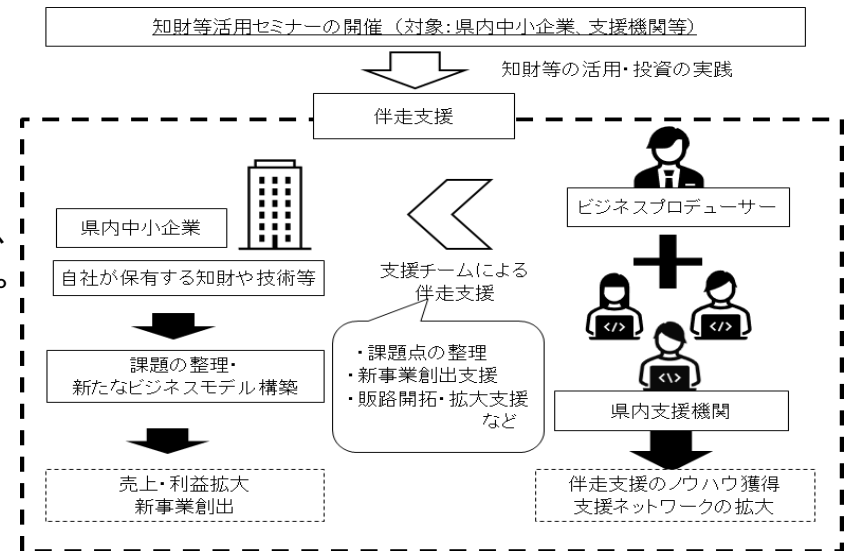
(3) 成果指標

知財等を活用した新事業創出等の件数

令和5年度：1件／年

令和6年度：3件／年

令和7年度：3件／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

企業振興課 73, 527千円

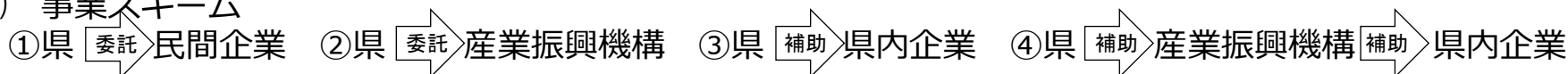
【財源：国庫(17, 498千円)、産廃税基金(23, 942千円)、一般財源(32, 087千円)】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

① 技術マーケティング等の支援

専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援

② 新事業創出に向けた伴走支援

コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援

③ 新製品・新技術の研究開発支援

産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率2／3以内ほか）

④ 環境イノベーション支援事業

- ・ 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率10／10以内）
- ・ コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間

令和4年度～令和6年度

みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

企業振興課 23,561千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②県  民間企業

(2) 事業内容

① スタートアップの創出・発掘

起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等が有する技術シーズの発表会等の開催

② スタートアップの成長促進

- ・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
- ・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援

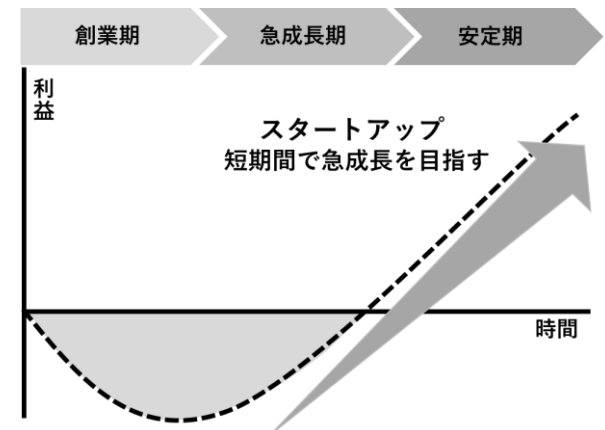
(3) 成果指標

支援企業の資金調達件数

令和5年度：4件／年

令和6年度：5件／年

令和7年度：6件／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

再掲

脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 8,754千円

【財源：開発事業特別資金(5,443千円)、一般財源(3,311千円)】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  民間企業

高等教育機関等

共同研究

民間企業

(2) 事業内容

脱炭素化技術研究開発費補助金

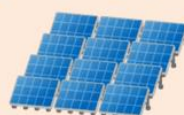
(補助率 10 / 10 以内、上限額 700 万円)

産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



(3) 成果指標

支援件数

令和5年度：2件／年 令和6年度：2件／年 令和7年度：2件／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

再掲

新

製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円

【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(2) 事業内容

① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

10 起業・創業支援

みやざき地域課題解決型起業支援事業

商工政策課 24,950千円
【財源：国庫（デジ田交付金）、一般財源】

事業の目的

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、本県の地域社会が抱える地域課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 起業支援金（補助率 1 / 2 以内、上限額 200 万円）
起業家の起業に必要な経費を補助
- ② 起業家への伴走型支援
事業計画の指導や販路開拓等の支援、起業家へのフォローアップ支援

(3) 成果指標

当該事業に基づく起業家数 10 名／年

事業の期間

令和 5 年度～令和 6 年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

11 事業承継・引継ぎ支援

事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 30 万円／件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 100 万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 20 万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和3年）16件／年	→	令和7年	35件／年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和3年）42件／年	→	令和7年	55件／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当: 商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話: 26-7097

1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

再掲

新 半導体関連人材育成事業

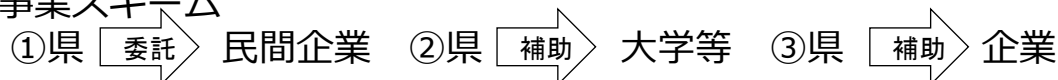
企業振興課 9,476千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

① 半導体理解促進事業

・テーマ別講座の開催

学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催

・地域別理解促進セミナーの開催

学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催

② 半導体人材育成サポート事業（補助率1/2以内、上限額1事業あたり25万円）

大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援

③ 半導体人材リスキリング支援事業（補助率1/2以内、上限額1人あたり10万円）

県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

(3) 成果指標

①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数 現状（令和5年度）0件/年→学生等100人/年
企業の技術者 現状（令和5年度）0件/年→50人/年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 9,969千円
【財源：一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 事業スキーム
県  民間企業

- (2) 事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する

- ①ITリテラシー向上講座
- ②基本情報技術者研修
- ③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
- ④WEB系開発技術者向け研修（発展）
- ⑤先端ICT技術の利活用講座

- (3) 成果指標
基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 13,000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業スキーム
県  民間企業

- (2) 事業内容
本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

【連続講座】

みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等
（各5コマ程度×30人程度を想定）

受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等

- (3) 成果指標
受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者
令和4年度 7者 → 令和8年度 20者



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：食品・メディカル産業推進室 食品メディカル産業推進担当 電話：26-7101

雇用労働政策課 7,745千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
 - ・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対して、奨励金を給付
- ② 広報強化事業
 - ・奨励金周知のための新聞掲載
 - ・認証制度の動画作成による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）



(3) 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件

「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

働きやすい職場環境づくり拡大事業

雇用労働政策課 3,979千円
【財源:一般財源】

事業の目的

労働力確保が喫緊の課題となっている中、県内企業における働き方改革の取組を支援し、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 ②県  民間企業

(2) 事業内容

①「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び

「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用や普及啓発、
講演会や県内外での就職説明会等を活用した認証制度及び認証企業の広報強化



②県内3か所（宮崎、都城、延岡）で経営者及び人事労務管理担当者等を対象に
働き方改革に関する講演会の開催、認証制度等の案内を行い、
県全体での浸透を図るとともに、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現を促進

(3) 成果指標

「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数 現状（令和4年度）1,508件 → 令和8年度 1,908件
「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
男性の育児休業取得率 現状（令和4年度）25.8% → 令和8年度 50%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

2 若者の県内就職促進と離職防止

中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 40,285千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①③県 委託 民間企業 ②県

(2) 事業内容

- ① 企業情報等提供事業
高校生向け就職総合情報サイトの運営
- ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を
県内4地区で開催
- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業
県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

(3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和5年3月卒）63.8% → 令和7年3月卒 68.2%



②応募前ジュニアワークフェア



③職業体験ガイダンス

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 13,954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間企業 ②県

(2) 事業内容

① 県内企業インターンシップ支援事業

- ・学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
- ・令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
- ・学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催

② 就職情報発信事業

- ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
- ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

(3) 成果指標

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社／年 → 令和7年度 85社／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課 27,573千円
【財源:一般財源】

事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

① ヤングJOBサポートみやざき運営事業

- ・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
- ・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
- ・LINEを活用した広報と利便性の強化

② ヤングJOBサポートみやざき施設管理費

③ 地域若者サポートステーション運営強化事業

50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に心理カウンセリングや短期の職場体験を実施

(3) 成果指標

- | | | | |
|------------------|--------------|---|------------|
| ①②一般求職者の正規雇用就職者数 | 現状（令和4年度）66人 | → | 令和8年度 100人 |
| ③ 短期の職場体験の受入企業数 | 現状（令和4年度）14社 | → | 令和8年度 30社 |

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

3 移住・UIJターンの促進

ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課 6,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県での就業を希望するICT技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ICT産業の人材確保につなげる。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②③県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内ICT企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
- ② ICT技術者と企業とのマッチング支援
 - ・都市部のICT技術者と県内企業の交流会の開催
 - ・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
 - ・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するICT技術者からの相談に対応（受発注相談、就職支援）
- ③ 専用ホームページの運営
県内ICT企業の情報や企業との交流会の情報等を発信



(3) 成果指標

就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数 3件／年
ICT人材等のネットワーク登録者数 令和5年10月末 77名 → 令和7年3月末 150名

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 36,407千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県

(2) 事業内容

UIターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。

(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数

現状（令和3年度）210名／年 → 令和7年度 250名／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等への就職相談対応のほか、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行い、県内へのU I Jターンを促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

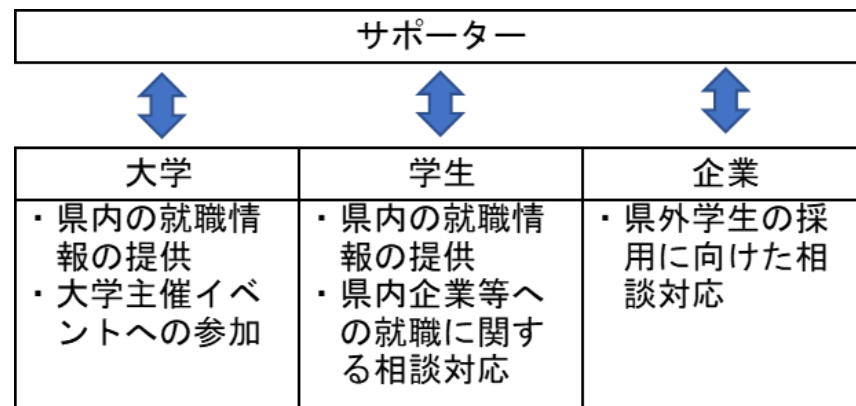


(2) 事業内容

専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を行う。

(3) 成果指標

サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和4年度 4月～9月）280件 → 令和7年度 600件／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

事業の目的

U I J ターン就職希望者の本県での就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①県 ②県  民間企業

(2) 事業内容

- ① U I J ターン就活応援補助金 (補助率: 1/2、30歳未満は 2/3 1回あたりの上限額: 5万円)
 - ・ふるさと宮崎人材バンクに登録したU I J ターン就職を目指す求職者を対象に、就職説明会、インターンシップ、採用試験・面接等への参加に係る費用(交通費・宿泊費)を最大2回まで補助
- ② U I J ターン就職イベント等 P R 強化事業
 - ・上記①の補助金の周知
 - ・Y o u T u b e や求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化



(3) 成果指標

県外からの就職説明会参加者数 現状(令和4年度) 35人 → 令和6年度 60人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状(令和4年度) 193人 → 令和6年度 240人

事業の期間

令和6年度

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍 促進

女性と高齢者の就業支援事業

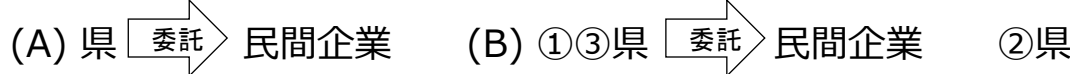
雇用労働政策課 46,338千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

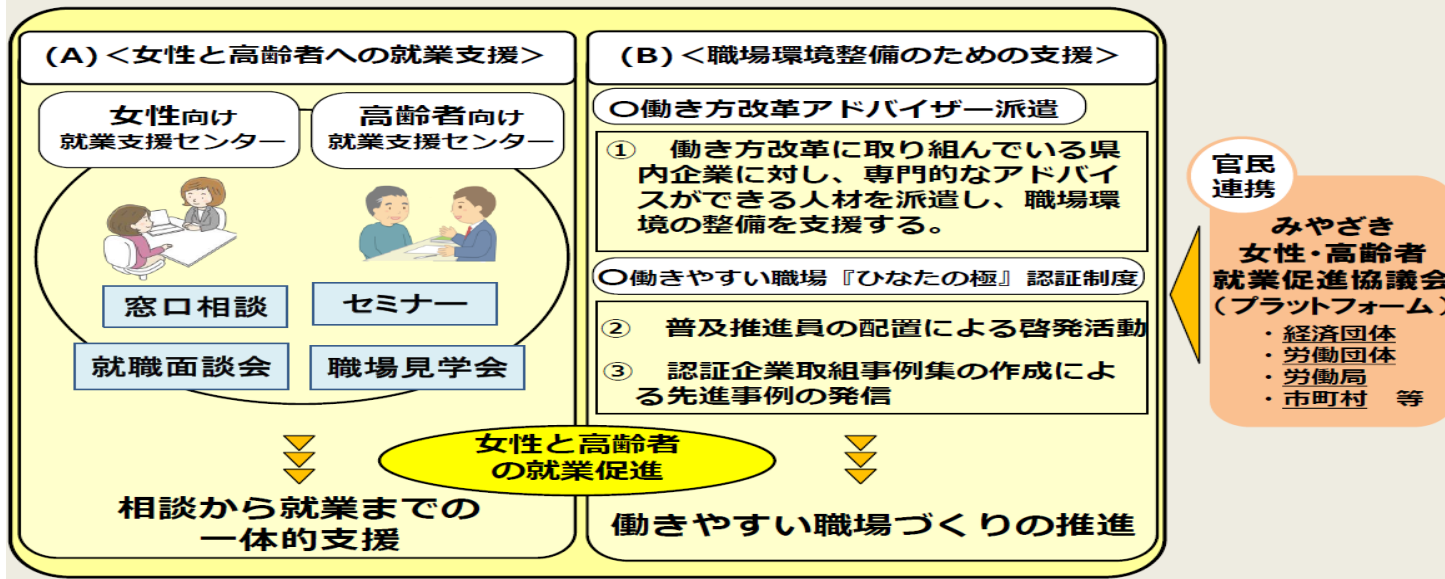
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容



(3) 成果指標

女性の新規就業者数
(現状:令和3年度)
48名/年
↓
(令和6年度)
100名/年

高齢者の新規就業者数
(現状:令和3年度)
129名/年
↓
(令和6年度)
160名/年

「ひなたの極」認証企業数
(現状:令和3年度)
10社/年
↓
(令和6年度)
15社/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

5 外国人材の活躍促進

外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等
- ② 留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応
- ③ 県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定。



(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状（令和3年度）7件／年 → 令和7年度 45件／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課 31,330千円
【財源：一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  (公財) 宮崎県国際交流協会

(2) 事業内容

① 多文化共生の地域づくりのための普及・啓発

広報誌やホームページ、SNS等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等

② 外国人住民支援

災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座や、外国人住民に対して行う防災セミナーの開催等

(3) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)



外国人住民向け防災セミナーの様子

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話：24-1132

外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課 40,941千円

【財源:国庫(18,782千円)、一般財源(22,159千円)】

事業の目的

外国人材の受入環境を充実させることにより、外国人材から働く場所・生活する場所として「宮崎」が選ばれるようにするとともに、多様な主体が外国人を支える体制の構築等を通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

(2) ①② 県  (公財) 宮崎県国際交流協会

(2) ③ 各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助 県  各種団体

(2) 事業内容

① 外国人住民等相談窓口運営事業

外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営

② 地域日本語教育体制整備事業

日本語講座の実施 等

③ 多様な主体による支援・交流活動促進事業

各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助 等



地域日本語教室（新富町）の様子

(3) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)

日本語講座の受講者数 (延べ) 1,686人 (R4実績値) → 2,000人 (R8目標値)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話::24-1132

6 デジタル人材の育成・確保の強化

企業との協働型人材育成事業

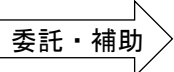
企業振興課 6,526千円
【財源：一般財源】

事業の目的

高校生・大学生等を対象に、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成に取り組むことにより、本県のICT・ものづくり産業を担う次世代人材の確保・定着を図る

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②③ 県  宮崎県工業会、宮崎県溶接協会

(2) 事業内容

① ICT企業現場体験・協働実践プログラム 3,406千円

高校生・大学生等を対象に、ICT企業の現場見学や講義により理解・関心を高めるとともに、ICT企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施する。

② ものづくり企業現場体験・協働実践プログラム 2,519千円

高校生・大学生等を対象に、ものづくり企業の現場見学や講義により理解・関心を高めさせ、ものづくり企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施するとともに、溶接分野の企業に就職後間もない若手従業員を対象に、溶接技術の習得・向上を支援する。

③ テクノフェア等での成果発表 601千円

①・②の成果をテクノフェア等で発表する。

(3) 成果指標

事業参加人数 現状（令和4年度）172人／年 → 令和7年度 200人／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当、技術支援担当 電話：26-7095

ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

企業振興課 5,346千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内ものづくり企業が今後対応していきべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②県 補助 (一社) 宮崎県工業会

(2) 事業内容

① 生産性向上・人材育成確保支援事業

ICT導入に係るセミナーや産学官連携による研究会、人材育成講座、ものづくり企業の魅力を高校生に伝えるための企業説明会の開催などの取組の支援

② みやざきテクノフェア開催事業

ICTをはじめ、本県の優れた技術・製品等を展示紹介することにより、県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図る「みやざきテクノフェア」の開催の支援



生産性向上実務演習



みやざきテクノフェア

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

再掲

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 9,969千円
【財源：一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

県  民間企業

(2) 事業内容

県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する

- ①ITリテラシー向上講座
- ②基本情報技術者研修
- ③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
- ④WEB系開発技術者向け研修（発展）
- ⑤先端ICT技術の利活用講座

(3) 成果指標

基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話：26-7095

企業振興課 6,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県での就業を希望するICT技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ICT産業の人材確保につなげる。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①②③県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内ICT企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
- ② ICT技術者と企業とのマッチング支援
 - ・都市部のICT技術者と県内企業の交流会の開催
 - ・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
 - ・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するICT技術者からの相談に対応（受発注相談、就職支援）
- ③ 専用ホームページの運営
県内ICT企業の情報や企業との交流会の情報等を発信



(3) 成果指標

就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数 3件／年
ICT人材等のネットワーク登録者数 令和5年10月末 77名 → 令和7年3月末 150名

事業の期間

令和6年度～令和7年度

7 技能者の育成・確保

県立産業技術専門校費

雇用労働政策課 909,377千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間訓練機関 ②③県

(2) 事業内容

県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。

	R6年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	848人	3か月～2年間	離職者等の再就職の促進
②	施設内訓練	県立産業技術専門校（木造建築科ほか4科）	高校卒業者	80人	2年間	中核的技能者の育成
		県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	40人	1年間	離職者等の再就職の促進
		県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	10人	1年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校	在職者	50人	16～48時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

(3) 成果指標 委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%

事業の期間

令和6年度～

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

改 未来の技能者育成事業

雇用労働政策課 5,481千円
【財源:一般財源】

事業の目的

熟練技能士による工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学及び小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①・② 県  宮崎県技能士会連合

(2) 事業内容

① 匠の技 職業講話・技能体験・現場見学事業

小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施

② 技能者育成促進事業

県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施



(3) 成果指標

① 児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合

現状（令和4年度） 71.4% → 令和8年度 8割/年

② 資格試験・免許講習受講者割合 現状（令和4年度） データなし → 令和8年度 8割/年

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課 3,505千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への支援や表彰等、技能まつりの開催を通して、県民に技能士の技術力の高さや技能の素晴らしさへの理解を深め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の尊重を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

委託

①県

②県

宮崎県技能士会連合会

(2) 事業内容

	事業名	対象競技大会	実施内容
①	全国技能競技大会等 派遣選手応援事業	技能五輪全国大会 全国障害者技能競技大会 宮崎県障害者技能競技大会 技能グランプリ	ユニフォーム補助 出場選手紹介パネル展示 職業能力関係知事表彰 宮崎県障害者技能競技大会経費
	事業名	委託機関	実施内容
②	技能まつり	宮崎県技能士会連合会	ものづくり技能体験 技能士による技能実演 技能に関するパネル展示



①技能五輪全国大会及び
全国障害者技能競技大会
選手激励式



②技能まつり

(3) 成果指標

②ものづくり体験教室の体験者総数 1,400人

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

その他

新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課 1,300万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

① 県人会の活性化及び次世代への継承

- ・県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
- ・国内県人会の活性化等に向けた取組促進

② 県人会相互・県とのネットワークの強化

県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備

③ 本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開

海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援



(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合：現状(令和4年) 14% → 令和8年 20%
県人会と連携した取組：現状(令和4年度) 3件 → 令和8年度 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

新 ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業

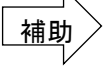
国際・経済交流課 26,525万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典等へ参加する訪問団の派遣等により、本県からの移住者が多く歴史的につながりの深い南米地域の県人会等との親善を深める。

事業の概要

(1) 事業スキーム

- ① 県、県  民間企業
- ② 県  ブラジル宮崎県人会

(2) 事業内容

- ① 訪問団派遣（訪問者：知事ほか7名）
ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典への参加や、南米地域の県人会と親善を深めるための訪問団を派遣
- ② 記念式典開催支援
ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典の開催経費を支援



(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合

現状（令和4年）14% → 令和8年 20%

※訪問中プレスリリースを行うなどメディアを活用した広報により県民の国際理解が向上

事業の期間

令和6年度

担当：国際・経済交流課 国際交流担当 電話：44-2623

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課 5,600千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することで、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成を図り、観光・経済面で本県にとって重要な地域である台湾との交流回復へ繋げる。

事業の概要

(1) 事業スキーム

①県  県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体 ②、③県  民間団体

(2) 事業内容 ※①～③ともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援

- ① 高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）
高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援
- ② 民間団体交流受入事業（補助率1/2、上限額10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等を本県へ受け入れ、観光・交流を行う際に必要な経費を支援
- ③ 民間団体交流マッチング支援事業（定額補助、上限50万円）
文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援

(3) 成果指標

国際交流に関する行事等に参加したことのある県民の割合 14.6%（R3実績）→20%（R8目標）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話::44-2623



ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 71,961千円

【財源：一般財源】

事業の目的

ふるさと納税制度を通じて、県産品をはじめ本県ならではの多彩な魅力を発信することにより、地場産業の振興や域内経済の循環、地域の認知度向上につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産品等による本県ならではの魅力発信
寄附ポータルサイト利用料、返礼品紹介ページ制作費等
- ② 返礼品の送付等
返礼品調達費用、送料、返礼品発送管理事業者委託料等



(2) 事業の仕組み

県  民間企業

※一部は県が直営で実施



(3) 成果指標

- ・認知度、魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇
- ・県に対するふるさと納税寄附額 R 4 : 102,682千円 → R 8 : 181,888千円

事業の期間

令和6年度～令和8年度